

# 新規上場申請のための有価証券報告書

( I の部) の訂正報告書

株式会社QDレーザ

【表紙】

【提出書類】 新規上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)の訂正報告書

【提出先】 株式会社東京証券取引所  
代表取締役社長 清田 瞭 殿

【提出日】 2021年1月20日

【会社名】 株式会社QDレーザ

【英訳名】 QD Laser, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菅原 充

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市川崎区南渡田町1番1号

【電話番号】 044-333-3338

【事務連絡者氏名】 管理部長 桑原 勝

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区南渡田町1番1号

【電話番号】 044-333-3338

【事務連絡者氏名】 管理部長 桑原 勝

## 1 【新規上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)の訂正報告書の提出理由】

2020年12月28日付をもって提出した新規上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)の記載事項のうち、「第一部 企業情報 第6 提出会社の株式事務の概要」「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況 1 第三者割当等による株式等の発行の内容」の記載内容の一部を訂正するため、新規上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

第一部 企業情報 .....	1
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	1
第四部 株式公開情報 .....	3
第2 第三者割当等の概況 .....	3
1 第三者割当等による株式等の発行の内容 .....	3

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_ 頁で示してあります。

## 第一部 【企業情報】

### 第6 【提出会社の株式事務の概要】

(訂正前)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	毎年3月31日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日 毎年3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え(注1)	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店(注)1
買取手数料	無料(注2)
公告掲載方法	電子公告により公告する。(https://www.qdlaser.com/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当社株式は、株式会社東京証券取引所への上場に伴い、社債、株式等の振替に関する法律第128条第1項に規定する振替株式となることから、該当事項はなくなる予定です。
- 2 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が東京証券取引所に上場された日から「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。
- 3 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない旨を定款に定めております。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(訂正後)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	毎年3月31日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日 毎年3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え(注1)	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り (注2)	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店(注)1
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により公告する。(https://www.qdlaser.com/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載して公告する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当社株式は、株式会社東京証券取引所への上場に伴い、社債、株式等の振替に関する法律第128条第1項に規定する振替株式となることから、該当事項はなくなる予定です。
- 2 単元未満株式の買取りを含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社が直接取り扱います。
- 3 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない旨を定款に定めております。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第四部 【株式公開情報】

### 第2 【第三者割当等の概況】

#### 1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

(訂正前)

項目	株式①	株式②	株式③	株式④
発行年月日	2018年4月26日	2018年4月26日	2018年7月30日	2018年8月10日
種類	普通株式	F種優先株式	F種優先株式	F種優先株式
発行数(株)	700	22,224	162,015	11,112
発行価格(円)	9,000 (注) 4	9,000 (注) 4	9,000 (注) 4	9,000 (注) 4
資本組入額(円)	4,500	4,500	4,500	4,500
発行価額の総額(円)	6,300,000	200,016,000	1,458,135,000	100,008,000
資本組入額の総額(円)	3,150,000	100,008,000	729,067,500	50,004,000
発行方法	有償第三者割当	有償第三者割当	有償第三者割当	有償第三者割当
保有期間等に関する確約	(注) 2	(注) 2	(注) 2	(注) 2

項目	株式⑤	新株予約権①	株式⑥	株式⑦
発行年月日	2018年9月28日	2018年9月28日	2018年12月11日	2019年1月18日
種類	F種優先株式	新株予約権の付与 (ストック・オプション)	F種優先株式	F種優先株式
発行数(株)	22,224	普通株式 2,850	23,125	5,555
発行価格(円)	9,000 (注) 4	9,000 (注) 4	9,000 (注) 4	9,000 (注) 4
資本組入額(円)	4,500	4,500	4,500	4,500
発行価額の総額(円)	200,016,000	25,650,000	208,125,000	49,995,000
資本組入額の総額(円)	100,008,000	12,825,000	104,062,500	24,997,500
発行方法	有償第三者割当	2018年4月23日開催 の臨時株主総会にお いて、会社法第236 条、第238条及び第 239条の規定に基づき 新株予約権(ストック ・オプション)の付 与に関する決議を行 っております。	有償第三者割当	有償第三者割当
保有期間等に関する確約	(注) 2	(注) 3	(注) 2	(注) 2

項目	株式⑧	株式⑨	株式⑩	新株予約権②
発行年月日	2019年 2 月 1 日	2019年 3 月 29日	2019年 3 月 29日	2019年 3 月 29日
種類	F 種優先株式	普通株式	F 種優先株式	新株予約権の付与 (ストック・オプション)
発行数(株)	16,390	600	61,115	普通株式 2,000
発行価格(円)	9,000 (注) 4	9,000 (注) 4	9,000 (注) 4	9,000 (注) 4
資本組入額(円)	4,500	4,500	4,500	4,500
発行価額の総額(円)	147,510,000	5,400,000	550,035,000	18,000,000
資本組入額の総額(円)	73,755,000	2,700,000	275,017,500	9,000,000
発行方法	有償第三者割当	有償第三者割当	有償第三者割当	2019年 3 月 26日開催 の臨時株主総会にお いて、会社法第236 条、第238条及び第 239条の規定に基づき 新株予約権(ストック ・オプション)の付 与に関する決議を行 っております。
保有期間等に関する確約	(注) 2	(注) 2	(注) 2	(注) 3

項目	株式⑪	新株予約権③
発行年月日	2019年 4 月 8 日	2019年 4 月 8 日
種類	F 種優先株式	新株予約権の付与 (ストック・オプション)
発行数(株)	59,881	普通株式 51,000
発行価格(円)	9,000 (注) 4	9,000 (注) 4
資本組入額(円)	4,500	4,500
発行価額の総額(円)	538,929,000	459,000,000
資本組入額の総額(円)	269,464,500	229,500,000
発行方法	有償第三者割当	2019年 3 月 26日開催 の臨時株主総会にお いて、会社法第236 条、第238条及び第 239条の規定に基づき 新株予約権(ストック ・オプション)の付 与に関する決議を行 っております。
保有期間等に関する確約	(注) 2	(注) 3

〈注記省略〉

(訂正後)

項目	株式①	株式②	株式③	株式④
発行年月日	2018年4月26日	2018年4月26日	2018年7月30日	2018年8月10日
種類	普通株式	F種優先株式	F種優先株式	F種優先株式
発行数(株)	700	22,224	162,015	11,112
発行価格(円)	9,000 (注) 4	9,000 (注) 4	9,000 (注) 4	9,000 (注) 4
資本組入額(円)	4,500	4,500	4,500	4,500
発行価額の総額(円)	6,300,000	200,016,000	1,458,135,000	100,008,000
資本組入額の総額(円)	3,150,000	100,008,000	729,067,500	50,004,000
発行方法	有償第三者割当	有償第三者割当	有償第三者割当	有償第三者割当
保有期間等に関する確約	二	二	二	二

項目	株式⑤	新株予約権①	株式⑥	株式⑦
発行年月日	2018年9月28日	2018年9月28日	2018年12月11日	2019年1月18日
種類	F種優先株式	新株予約権の付与 (ストック・オプション)	F種優先株式	F種優先株式
発行数(株)	22,224	普通株式 2,850	23,125	5,555
発行価格(円)	9,000 (注) 4	9,000 (注) 4	9,000 (注) 4	9,000 (注) 4
資本組入額(円)	4,500	4,500	4,500	4,500
発行価額の総額(円)	200,016,000	25,650,000	208,125,000	49,995,000
資本組入額の総額(円)	100,008,000	12,825,000	104,062,500	24,997,500
発行方法	有償第三者割当	2018年4月23日開催 の臨時株主総会にお いて、会社法第236 条、第238条及び第 239条の規定に基づき 新株予約権(ストック ・オプション)の付 与に関する決議を行 っております。	有償第三者割当	有償第三者割当
保有期間等に関する確約	二	二	二	二



項目	株式⑧	株式⑨	株式⑩	新株予約権②
発行年月日	2019年 2 月 1 日	2019年 3 月 29日	2019年 3 月 29日	2019年 3 月 29日
種類	F 種優先株式	普通株式	F 種優先株式	新株予約権の付与 (ストック・オプション)
発行数(株)	16,390	600	61,115	普通株式 2,000
発行価格(円)	9,000 (注) 4	9,000 (注) 4	9,000 (注) 4	9,000 (注) 4
資本組入額(円)	4,500	4,500	4,500	4,500
発行価額の総額(円)	147,510,000	5,400,000	550,035,000	18,000,000
資本組入額の総額(円)	73,755,000	2,700,000	275,017,500	9,000,000
発行方法	有償第三者割当	有償第三者割当	有償第三者割当	2019年 3 月 26日開催 の臨時株主総会にお いて、会社法第236 条、第238条及び第 239条の規定に基づき 新株予約権(ストック ・オプション)の付 与に関する決議を行 っております。
保有期間等に関する確約	＝	＝	＝	＝

項目	株式⑪	新株予約権③
発行年月日	2019年 4 月 8 日	2019年 4 月 8 日
種類	F 種優先株式	新株予約権の付与 (ストック・オプション)
発行数(株)	59,881	普通株式 51,000
発行価格(円)	9,000 (注) 4	9,000 (注) 4
資本組入額(円)	4,500	4,500
発行価額の総額(円)	538,929,000	459,000,000
資本組入額の総額(円)	269,464,500	229,500,000
発行方法	有償第三者割当	2019年 3 月 26日開催 の臨時株主総会にお いて、会社法第236 条、第238条及び第 239条の規定に基づき 新株予約権(ストック ・オプション)の付 与に関する決議を行 っております。
保有期間等に関する確約	(注) 2	(注) 3

〈注記省略〉